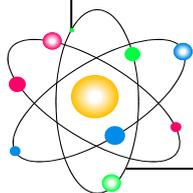




住信 年金情報



PENSION NEWS

(平成24年1月11日)

年金信託部

退職給付会計基準の改正作業、再開される

平成24年1月10日、退職給付会計基準の改正の方向性について、企業会計基準委員会(ASBJ)において審議がありました。

退職給付会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを目的として改正の検討が進められており、平成22年3月に[公開草案](#)が公表されました。しかし、その後に寄せられたコメントや金融庁の企業会計審議会での議論を踏まえて、ASBJは平成23年6月頃から検討を中断していました。

事務局の示した案のポイントは以下の通りとなっており、委員からの異論は特に見られなかった模様です。

- ・ 未認識項目の負債計上に係る連結財務諸表の取扱いについては、公開草案に対するコメント等において比較的異論が少ないと考えられるため、改正する方向で検討を行ってはどうか。
- ・ 一方、未認識項目の負債計上に係る単体財務諸表の取扱いについては、分配可能額、年金法制等との関係などの理由により、現状では、会計基準を改正することのコンセンサスは得られていないと考えられる。したがって、現行の処理を維持することとしてはどうか。その場合、任意で連結と同じ方法を採用することを認めるか否かは別途検討することとする。
- ・ その他の項目(例えば、給付算定式基準の選択適用など)については、公開草案に対するコメント等において比較的異論が少ないと考えられ、連結・単体ともに改正する方向で検討を行ってはどうか。
- ・ その他、適用時期については、別途検討を行う。

今回の審議を踏まえ、ASBJの下部組織である退職給付専門委員会にて、基準の具体的な検討が進められる予定です。

なお、本件は平成22年10月から平成23年4月にかけて開催された「単体財務諸表に関する検討会議」に関連する議題の中で取り上げられたものであり、他に無形資産(開発費の資産計上)、企業結合(のれんの非償却)、包括利益(単体財務諸表における包括利益の表示の取扱い)についても審議されました。このうち、退職給付会計については、すでに公開草案が公表されており、他の論点より関係者の見極めが進んでいる模様です。

本ニュースは傍聴に基づくものであり、必ずしも正確性を担保できるものではありませんのでご注意ください。

以上